

第4章 データに基づく保健事業の展開 - 3 重症化防止プログラム

慢性気管支喘息患者に対する保健事業

(大阪金属問屋健康保険組合)

○取り組みの背景および目的

大阪金属問屋健康保険組合は、これまでの保健事業は対象者に節制や我慢を求める側面が少なからずあると考え、対象者の負担がなるべく軽く、参加しやすく、かつ効果のあがる保健事業を模索していた。そうしたなか、株式会社エム・エイチ・アイより疾病管理の考え方を取り入れた「ぜんそく健康支援プログラム」の紹介・提案を受けた。

喘息とは、空気の通り道である気道に炎症が起きて狭くなり、何らかの刺激により呼吸困難を伴う非常に苦しい発作症状がでる病気である。近年、治療の基本は、かつての「発作を止める対処療法」から「発作を予防する治療」へと変わってきており、発作予防のため自己管理ツールとして自宅で簡単に測定できるピークフローメータ（図1）の活用が推奨されている。自己管理ができるようになれば、急な発作による救急受診や入院を避けられるようになり、「健常人と変わらない日常生活が送れること（喘息予防・管理ガイドラインの治療目標）」が可能となる。

当該プログラムは、参加者がピークフロー日誌をつけて週に1度提出することで、喘息患者が発作の予防のために日常生活における自己管理方法を身につけることを目的とする。参加者の負担は比較的軽いと考えられる一方、患者自身および家族のQOLの改善につながるものが期待できるものであった。ピークフローメータは就学児以上であれば使用できることやピークフロー日誌により現在の気道の状態を客観的に把握して短期的に成果を確認できることなど、その内容は、新たな保健事業を模索していた当健保組合の関心、問題意識に合致するものであった。

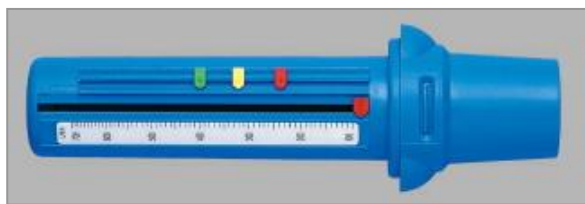
こうしたことから、当健保組合では、平成15年度に「ぜんそく健康支援プログラム」に試験的に取り組むことを決めた。さらに、初年度の試験的な取り組みにおいて一定の成果を確認できたことから、平成21年度までの7年間、当該プログラムを継続実施した（表1）。

表1. 「ぜんそく健康支援プログラム」参加者数（単位：人）

	参加募集数※	参加者数	成人/小児 (小児：6～15歳)
平成15年度	800	47	19/28
平成16年度	310	30	20/10
平成17年度	188	13	9/4
平成18年度	216	10	7/3
平成19年度	315	18	13/5
平成20年度	319	18	12/6
平成21年度	225	5	0/5

※ レセプト情報から抽出される重症者が年々減少傾向にあったため、抽出条件を緩和して事業規模を確保した。

【事例19】



(製造：英国クレメントクラーク社 製造販売元：吉松医科器械株式会社)

ピークフローメータは、喘息での気道閉塞の程度を、患者自身が、日常、自宅で測定でき、かつ、その変化を経時的にモニターし、客観的数値で把握できることから、ガイドラインでその活用が推奨されている。

図1. ピークフローメータ

○取り組みの内容

「ぜんそく健康支援プログラム」は、株式会社エム・エイチ・アイが提供する疾病管理プログラムであり、同社に、プログラムの実施・運営を業務委託した。

「ぜんそく健康支援プログラム」

喘息予防・管理ガイドラインおよび小児気管支喘息治療・管理ガイドラインに規定される患者の日常管理に関する内容に沿った構成となっており、次の2点を主たる目的としている。

- ① ピークフローメータを活用して、「喘息が発作の予防と環境改善、適切な薬剤の使用など日常管理によりコントロールが可能な疾患であること」を理解し、自己管理方法を習得させる
- ② 喘息に関する情報提供を行い、この疾患に対する正しい知識を習得させる

対象はピークフローメータを正しく使用できるとされる6歳（就学児）以上の喘息治療中の患者。本プログラムに期待される効果は、喘息患者のQOL（受診頻度の減少、発作による入院や緊急受診の発生抑制等）の向上、医療費の適正化である。

ぜんそく患者の抽出と対象者の選定

レセプトを用いて、「ぜんそく」の傷病名がありその治療を受けていると推定される患者を抽出。それらに対し、事業所を通じてプログラムへの参加案内（申込書）を送付、参加申込のあった人をプログラム対象者に選定した。

プログラムの実施方法

対象者に、ピークフローメータを使って、毎日、自宅で肺機能を測定してもらい、その数値やその他症状の有無、治療薬服薬状況などを「ピークフロー日誌」に記録し、それを1週間ごとにFAX（フリーダイヤル）または郵便（返信用封筒）で委託会社へ返送してもらった（図2）。また、実施期間中、参加者に、喘息に関する資料を月1回のペースで郵送し、情報提供した（計6回）。

提出された「ピークフロー日誌」は、対象者の肺機能の状態をわかりやすいグラフに加工し、コメントをつけて返送。また、必要に応じて、プログラムの監修にあたった呼吸器専門の指導医

【事例19】

と相談の上、患者に対し、自己管理の留意点や対処が必要と思われる改善点等をフィードバックした。

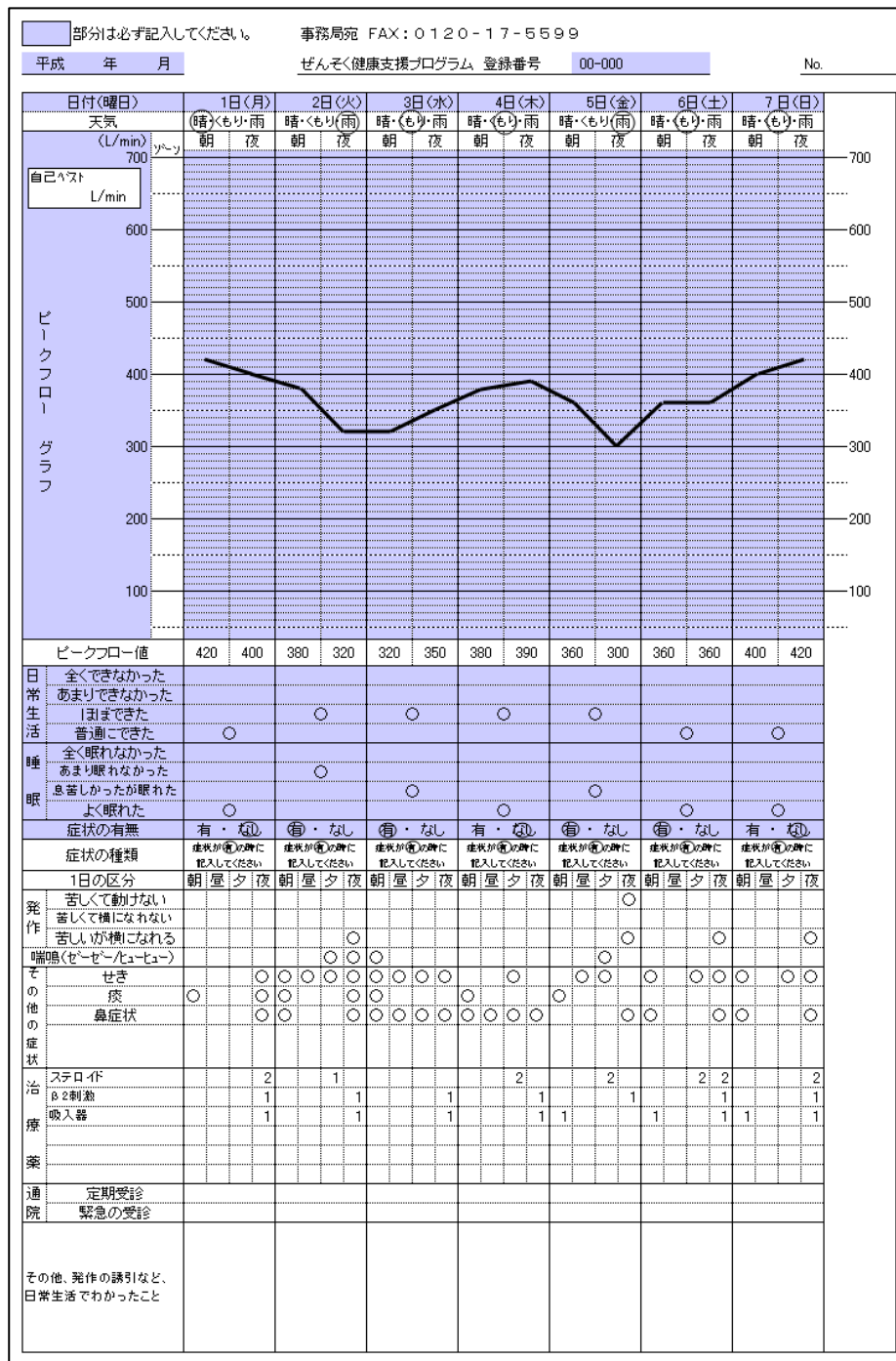


図2. ピークフロー日誌

○効果

試験的に導入した初年度(平成15年度)は、参加者へのアンケート調査およびレセプト情報の分析による効果の検証を行った。結果は以下に示すとおりプログラム参加者において、受診回数の減少、医療費の低下がみられた(図3)。また、本プログラムの主目的である「自己管理の習得」につ

【事例19】

いては、アンケートの結果、参加者47名中13名から「自分の調子が変わるようになった」との回答が得られた。図4は、本プログラムによってピークフロー値が改善した例である。

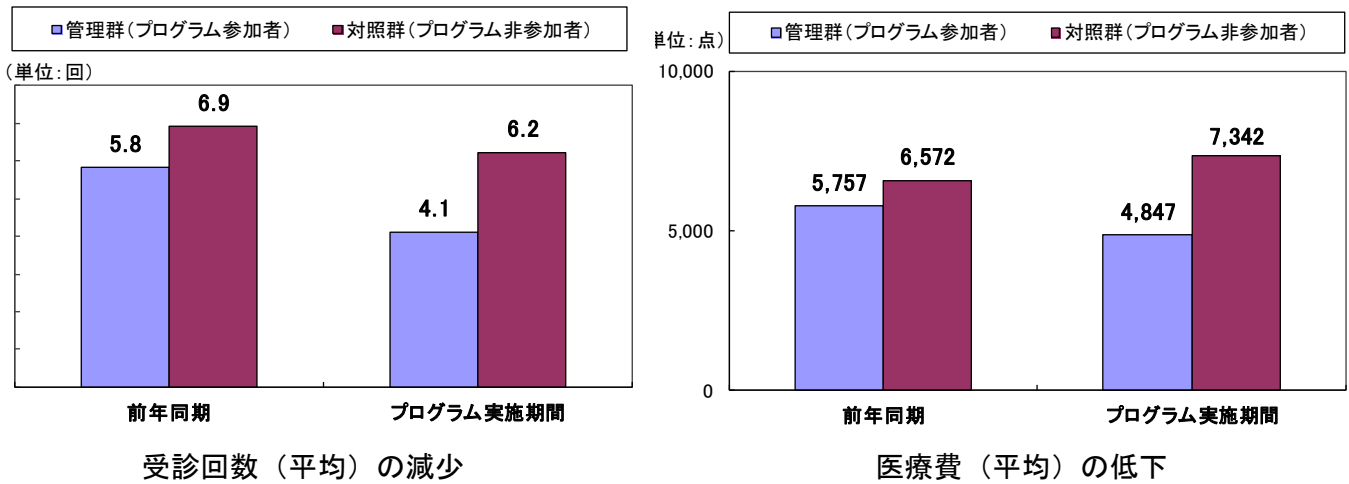


図3. レセプト情報の分析による効果検証

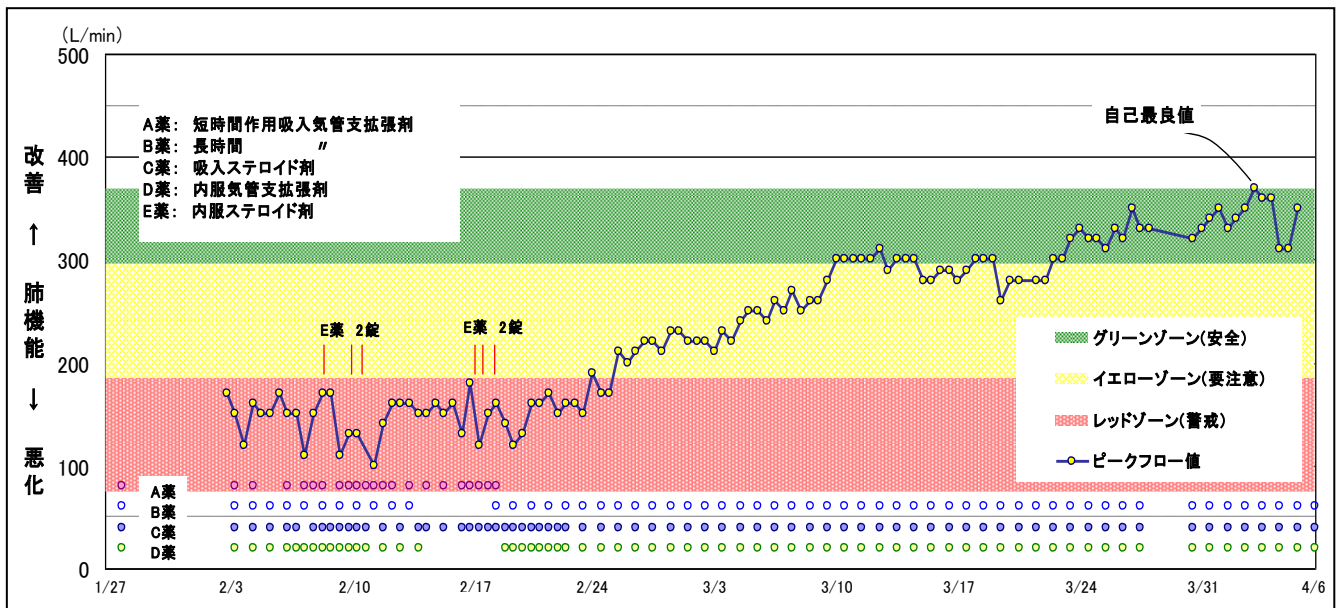


図4. ピークフロー値改善事例（毎週提出された日誌から作成した開始後2カ月の推移図）

○費用および財源

事業費用（委託費）は、全額各年度の保健事業費から拠出した。

○事業評価

本事業については、上述のように、初年度において一定の効果がみられ、全員ではないものの、目標とする「自己管理」ができるようになり、その後の状態が改善する参加者が確実に出現すると

【事例19】

いう成果が得られた。また、当初懸念のあった、実際に治療にあっている医師からの苦情等はない。一方、課題としては、参加者を幅広く募ったため、比較的軽症な方の参加もあり、毎週の日誌の提出率が3～4割程度と低めであったことが挙げられる。

本事業は、その後、平成21年度までの7年間毎年実施したが、すべてがこのプログラムの効果とはいえないものの、レセプト情報から抽出される重症の患者が年々減少し、これに伴い、参加者数も減少傾向で推移した。平成21年度には参加者数が一桁となり、事業としての規模が小さくなったこともあり、当該年度をもっていったん終了した。

○健保組合情報

- ・ 被保険者数（平成25年6月末現在）：11,051名（男性74%、女性26%）（平均年齢43歳）
- ・ 加入者数（平成25年6月末現在）：21,419名
- ・ 事業所数（平成25年6月末現在）：268
- ・ 保険料率（平成25年6月末現在）：98%
- ・ 経常支出合計（平成24年度決算見込み）：約49億円（うち保健事業費：4% 約2億円）
- ・ 業態：卸売業